

DEAR 会員・支援者の皆さま

5月に開催された2019年度会員総会で承認された事業報告・計画等をまとめ、お送りいたします。報告書・決算書の全文はDEARのウェブサイトにも公開していますので、併せてご覧ください。

1. 2018年度事業報告
2. 2018年度活動計算書・2019年度活動予算書
3. 2019年度事業計画



1. 2018年度事業報告

2018年度を振り返って

社会の大きな動きの中で

世界の貧困、紛争や戦争、気候変動、人権侵害など持続不可能な社会の状況は深刻化し、もともと脆弱な人々の命を脅かしています。世界では多くの人々が、災害、戦争、差別などで住む場所を追われ、移動した場所でも困難に直面しています。

国内外で民主主義や市民活動を進めるスペースが狭められており、「2030アジェンダ」がめざす連帯や公正ではなく、差別や分断が進んでいます。

一方で世界では、気候正義(Climate Justice)のために高校生が立ち上がったたり、性被害を止めるための動きが広がったりしています。少数者や弱者自らが立ち上がり、声を上げるには、それを支える社会が変わることが必要です。

持続可能な開発目標(SDGs)が目指す「誰一人取り残さない」状況をつくるためには、取り残されている人々が誰なのかを認識し、その背景や構造を明らかにしていくこと、さらに、自分自身はどこにいるのか、どのような視点で社会を見るのか、関わるのか、を意識していくことが重要です。

開発教育が重視する価値である人権の尊重、社会的公正、共生の視点は、これから持続可能な社会を作る学びを進める上で益々重要になっています。

新中期計画の策定

2018年度は2019～2021年度の次期中期計画を策定する1年間としました。DEARの中長期的な課題を協議し、将来像について議論しました。同時に、活動の基盤ともなる組織基盤強化についても協議し、5つの重点方針を策定しました。

また、持続可能な開発目標(SDGs)に対する基本方針を策定し、今後の指針としていくことにしました。詳細はウェブサイトに掲載します。

Topic 1

第49回博報賞教育活性化部門を受賞しました。博報賞とは、公益財団法人博報児童教育振興会が主催する賞です。

Topic 2

今後の組織のあり方や方向性、重点事業などを検討するため、1年間かけて2019年度～2021年度の中期方針策定を行いました。

Topic 3

教材『スマホから考える世界・わたし・SDGs』が消費者教育教材資料表彰で優秀賞として表彰されました。

Topic 4

d-lab2018(第36回開発教育全国研究集会)は聖心女子大学グローバルプラザで開催!シンポジウムは「世界をケアするために～グローバル化の隘路を超えて～」をテーマに行い、計307名が参加しました。

Topic 5

新教材『開発教育基本アクティビティ集2-難民』を発行しました。また、他団体に協力し教材を発行しました。



各種事業報告

I. ネットワーク事業

ネットワーク事業は、国内外の開発教育及びESD関係者と実践経験を共有し、開発教育の普及、深化を図ることを目的としています。今年度は、「学びあいフォーラム」(地球環境基金助成)の前年度までの経験をもとにハンドブックの作成をしたり、「SDGs×人権×教育フォーラム」(JICA 受託事業)などを実施し、担い手との連携・強化を図ったりしました。

II. 実践・研究事業

開発教育の研究実践活動の質的な深化や向上に向けて、関連する教育的課題や今日的課題などに関する調査研究活動を行いました。機関誌は「安全・安心に暮らすということー難民・避難民・先住民族の視点から」をテーマに特集を組みました。d-lab2018(全研)では、4つの実践報告と14の自主ラウンドテーブルの発表、2日目は、6つの分科会があり、開発教育に関するテーマについて議論しました。

III. 情報・出版事業

新規教材等の作成・増刷、ウェブサイトやSNSを活用した情報発信を行いました。大口の注文も増え、昨年度より約950冊多く出版物を販売しました。

DEARが作成した教材の書籍売り上げベスト3は以下の通りです。

第1位 『ワークショップ版世界がもし100人の村だったら』	827冊
第2位 『新・貿易ゲーム』	551冊
第3位 『スマホから考える世界・わたし・SDGs』	523冊

IV. 研修・講座事業

消費者教育関係者からのご依頼が増え、また、アクティブラーニング、SDGsについて、ファシリテーター養成など、多様なニーズに対応しました。年間計67件138回の講師派遣を行いました。

また、入門講座を計11回開催し、延べ219名が参加しました。



V. 政策提言事業

持続可能な開発目標(SDGs)の目標4、ターゲット7(SDG4.7)は、ESDやグローバル・シティズンシップ教育について述べられていることから、SDG4.7の国内実施のための政策提言を他の市民団体やネットワークと連携・協力しながら実施しました。

国際協力政策や教育行政に働きかけるとともに、SDGs市民社会ネットワーク(SDGs ジャパン)に協力し、政府のSDGsアクションプランへの提案や、市民側の提案書の作成などを行いました。

また、2019年6月に大阪で開催されるG20に先駆けて開催されるC20の準備対面会合に参加し、提言書の作成などに協力しました。

会員数

2019年3月末現在の会員数は、次の通りです。(括弧内は昨年末比の数字)

正会員	団体	22団体 (±0団体)
	個人	413名 (+26名)
賛助会員	団体	17団体 (-1団体)
	個人	242名 (-1名)
		(内学生会員:23名 / -1名)
延べ数	団体会員	39団体 (-1団体)
	個人会員	655名 (+25名)

講師派遣件数

67件 138回(参加者延数:4,500名)

出版物

- ・ 会報「DEAR ニュース」(年5回)
- ・ 機関誌「開発教育」Vol.65(12月)
- ・ 制作発行『開発教育基本アクティビティ集 2-難民』
- ・ 改訂増刷『パーム油のはなし』
- ・ 単純増刷『ワークショップ版 世界がもし100人の村だったら 第5版』

<作成協力>

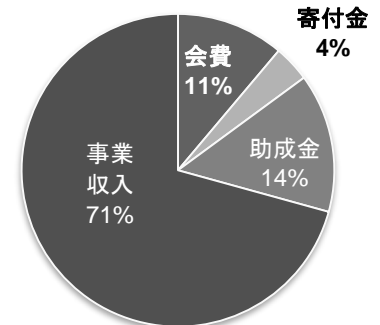
- ・ 『知らないからこそ話し合おう! 裁判員裁判・死刑制度』 編集・発行:NPO 法人監獄人権センター/Crime Info
- ・ 『先生・ファシリテーターのための持続可能な開発目標ーSDGsーアクティビティ集』 制作・発行:公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

2. 2018 年度活動計算書・2019 年度活動予算書

I 経常収益

科目	2018 年度予算額	2018 年度決算額	2019 年度予算額
1. 受取会費	5,770,000	5,791,000	5,940,000
団体会員	790,000	760,000	
個人会員	4,800,000	4,913,000	
学生会員	180,000	118,000	
2. 受取寄付金	1,200,000	1,959,247	1,700,000
一般寄付金	600,000	659,177	
指定寄付金	0	0	
特別寄付金	0	1,000,000	
その他の寄付金	600,000	300,070	
3. 受取助成金	5,640,000	7,464,127	9,520,000
4. 事業収益	33,400,000	36,611,854	25,340,000
自主事業収入	1,650,000	1,305,900	
共催・事業協力	350,000	1,777,764	
出版物売上	8,000,000	10,188,346	
講師派遣収入	4,500,000	5,509,342	
受託事業収入	18,900,000	17,830,502	
5. そのほかの収益		128,285	
当期経常収益計	46,010,000	51,954,513	42,500,000

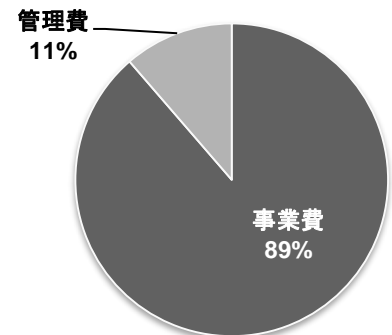
2018年度経常収益



II 経常費用

科目	2018 年度予算額	2018 年度決算額	2019 年度予算額
1. 事業費	36,987,627	40,802,383	36,789,103
人件費	20,358,022	21,807,957	19,967,400
その他経費	16,629,605	18,994,426	16,821,703
2. 事務管理費	5,198,076	5,219,405	5,415,600
人件費	1,157,978	1,331,818	2,808,600
その他経費	4,040,098	3,887,587	2,607,000
当期経常費用計	42,185,703	46,021,788	42,204,703

2018年度経常費用



III 経常外収益	50,000	0	0
IV 経常外費用	0	0	0
V 法人税等	300,000	70,021	0
当期正味財産増減額	3,824,297	5,862,704	295,297
前期繰越正味財産額	15,700,330	15,700,330	21,563,034
次期繰越正味財産額	19,524,627	21,563,034	21,858,331

3. 2019 年度事業計画 (抜粋)

持続可能な開発目標 (SDGs) に象徴されるように、各国で持続可能な社会づくりのための政策を進めることが求められています。しかしながら、貧困や格差、紛争や気候変動など、国内外の持続不可能な状況は深刻化しています。国内においても、経済や効率重視の政策がすすみ、経済格差が広がるとともに、子どもの貧困や教育格差の問題も指摘されています。

SDGs 時代に強く求められているのは、私たち一人ひとりが、「持続可能な社会をつくる」主体であることを認識し、現在の持続不可能な社会の背景や原因を構造的に捉え、仕組みを変えていく学びの場であると考えます。DEAR は設立当初より、開発教育を通して、公正で持続可能な社会をつくるために活動してきました。設立から 37 年目に入り、開発教育の担い手もその内容も様々な形で広がってきました。

DEAR に求められる役割も多様化する一方で、以前より課題である組織基盤強化は、継続して取り組む必要があります。DEAR は、2019 年度より新しい中期方針・計画に則り、3 年間活動に取り組んでいきます。

2019～21 年度中期方針

2019 年度～2021 年度の中期方針として以下の方針を立てました。さらに、「DEAR の SDGs に対する基本方針」を策定しました。詳細は別紙をご覧ください。

<5つの重点方針>

1. 開発教育の実践者を支援し、かつ増やします
2. 2030 アジェンダ/SDGsを深く理解し、持続可能な社会を実現するための学習を推進します
3. 地域の開発課題に向き合い、持続可能な地域づくりのための教育を支援します
4. 教育政策に関する提言を行います
5. 組織基盤の強化をはかります

各種事業計画

I ネットワーク事業

1) 国内ネットワーク事業

全国の開発教育実施団体と連携協力しながら、各地域の担い手(団体・個人)とのネットワークの維持強化や協働事業の実施に努めていきます。

2) 海外ネットワーク事業

アジア南太平洋基礎・成人教育協会 (ASPBAE) や、Bridge47 のセミナーなどに参加し、情報収集、経験共有します。

II 実践・研究事業

1) 「SDGs と開発教育研究会」

開発教育や ESD の実践を SDGs の中の本質的な視点である、公正・共生・参加の視点から捉え直し、分析する研究会を開催します。

2) 機関誌『開発教育』の編集発行

機関誌『開発教育』第 66 号を 12 月に発行します。特集は「人を幸せにしない教育の画一性を問う」(仮)とします。

3) d-lab2019(第 37 回開発教育全国研究集会)

8 月 3 日(土)から 4 日(日)までの 2 日間の日程で、JICA 地球ひろば(東京都)を会場に開催します。

III 情報・出版事業

新規教材図書企画編集と制作発行

『開発教育基本ワークショップ集・その3「ファッショ」(仮称)』: 開発教育の初心者を対象にした、使いやすく、基本的なアクティビティを掲載した教材を昨年度に続き作成・発行します。

IV 人材育成事業

1) 講師派遣事業

政府機関・自治体・教育委員会・学校/大学・自治体国際化協会・NGO などからの講師派遣依頼に対して、役職員等を講師として派遣します。

2) 教材体験フェスタ 2020

DEAR やその他の開発教育や国際理解教育の教材を体験してもらい、各現場で実践してもらうための表記フェスタを開催します。

3) 開発教育ファシリテーター養成講座

開発教育ファシリテーターの姿勢や態度、視点を整理し、学ぶ養成講座を行います。今年度はその準備として、企画・準備などを行います。

V 政策提言事業

1) 行政に対する政策提言

援助行政・教育行政に対して、開発教育の推進を政策に入れていくために積極的に働きかけます。

2) キャンペーンへの協力

SDGs の啓発や基礎教育の推進などに向けた意識喚起のキャンペーンに積極的に参加し、キャンペーンツール作成や研修へ協力します。

事務局の職員体制 (2019 年 6 月現在)

事務局長	中村 絵乃 (専従)
事業主任	八木 亜紀子 (専従)
事業担当	伊藤 容子 (専従)
事業担当	岩岡 由季子 (専従)
経理・総務担当	牧 啓太 (専従)
書籍担当	若松 陽子 (嘱託)